令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	利根町観光協会補助金			評価番号	4-3-8-1・2・3
担当課	まち未来創造課	係	商工観光係	予算科目	☐ 予算なし
基本計画 基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
基本計画 基本施策	【３】活気あふれる交流・観光の推進			款	【0106】商工費
基本計画 施策	【８】イベントの充実			項	【010601】商工費
基本計画 主な取組	①町民納涼花火大会の開催			目	【01060103】観光費
	②地域活性化イベントの推進			事業	利根町観光協会補助金
	③「とねりん」の積極的な活用				

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☑ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	利根町観光協会との連携により，地域資源ＰＲ，にぎわい創出のためのイベントを開催します。		

●実施　～DO～

事業業績	利根町観光協会の事業運営に資するため町から補助金を交付しました。 令和2年度利根町観光協会主な実施事業は下記のとおりとなります。 ・利根町地場産業フェスティバルへの参加　・イルミネーション設置・点灯 ・とねりんグッズの製作（缶バッジ，エコバッグ等）　・とねりん着ぐるみの製作 ※利根町民納涼花火大会及び冬まつりは，新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み，中止としましたが，令和2年5～8月にかけて，事務局職員が花火大会会場の除草作業を行いました。

	主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出 内訳	18　負担金，補助及び交付金	7,674,000　円	6,635,080　円	2,284,500　円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費　計	7,674,000　円	6,635,080　円	2,284,500　円

	主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源 内訳	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	7,674,000　円	6,635,080　円	2,284,500　円
	その他	0　円	0　円	0　円
	一般財源	0　円	0　円	0　円
	事業費　計	7,674,000　円	6,635,080　円	2,284,500　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	町観光協会への補助金交付により，町イベントの推進を効果的に行うことができます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町観光協会の運営は，町補助金を主な財源としていることから，町観光事業を効果的に推進するために不可欠な事業だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	より効果的な観光事業の創出に向けた検討を行うとともに，観光協会についても，自主財源の確保につながる取り組みを推進することで成果の向上を図ることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	町観光事業推進のため不可欠な事業であるため廃止・休止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	町観光協会は，観光事業推進を目的とした唯一の団体であるため統廃合はできませんが，地域資源を活用した観光ＰＲ，町のにぎわい創出は，観光協会だけでなく，他の町民団体など、多くの方々との連携・協力を得ることでより良い成果が期待できます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	これまで長年に渡り実施している事業内容の抜本的な見直しや，自主財源の確保，新たな手法を積極的に取り入れることでコストをかけずに成果を上げる余地はあると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	観光協会は，町からの補助金を主な財源として活動していますが，今後は，グッズ販売やイベント時における参加費の徴収，新規企業会員の獲得など，自主財源の確保も視野に入れた検討を求める必要があります。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）○ 統廃合　○連携
	【理由】 多くの人々が楽しめるようなイベントを実施するためには，多くの町民，団体などが町に興味・関心を深め，利根町の魅力を実感し，参画意識を持つことが重要であると考えます。